**森林再生による持続可能な社会の形成**

チーム：佐美三・西村

目標と概要

戦後、木材需要の高まりにより、全国の山でその土地の環境を無視した大規模な造林が行われた。そのため、それまでの森の力が失われ、鳥獣害や土砂崩れなどが頻発し、さらに現在では、国産材価格の暴落により人工林も放置されるようになった。また、その一方で、中山間地域では過疎化や雇用の減少が顕著となり、そこでの生活をどう支えるかも問題である。こうした現状を打開し、持続可能な社会を形成するには、木材生産だけではなく、森そのものが持つ力も育む必要があるのではないか。これを事業として行っていくための政策を提言する。五木村を事例に取り上げ、具体的な施策や問題点について言及する。

第一章　森林の持つ育むべき力

1. 森林のダム機能

森林には、ダム機能として位置づけられる3つの力がある。

1つ目は、木の枝葉と腐葉土層の保水力である。木の枝や葉は、森林に降る雨を一時的にとどめておくことができる。枝葉に一時的にとどまっている雨は、蒸発するものもあるが（遮断蒸発）、その大部分は時間をおいて地面に浸みこむ。さらに、森の表面にある腐葉土層は、スポンジのようになっていて、しみ込んだ雨水をためることができ、川にゆっくりと流す。この二つの働きにより、森林は洪水や渇水を緩和することができる。

　２つ目は、落ち葉や下草の地表の浸食を抑制する力である。落ち葉や下草が地表面を覆うことで、雨滴による土砂の飛散を抑えることができ、地表の浸食による災害を抑制する。

　３つ目は、立木の根茎の土壌緊縛力である。表層に張った水平根がネットとして、また、基岩と土壌の境目（すべり面）を貫通する垂直根が杭としての役割を果たし、木の根よりも浅い深さで起こる山崩れ（表層崩壊）を抑制することができる[[1]](#footnote-2)。

２．野生生物を養う機能

森林に育つ下草[[2]](#footnote-3)や木の実は、森に住む動物や野鳥などのえさとなる。森林はこうして動物たちにえさを与え、多様な生態系を支えるためには不可欠である。

３．人への満足供給機能

　森林は野生動物だけでなく人にも様々な満足を与えてくれる。森林浴は健康増進に一役買い、森林が供給する水や山の幸は私たちに物的な満足を与えてくれる。その他、森林のもたらすきれいな空気は人の安らぎばかりでなく、温暖化対策として環境保全にも資する。

第二章　人工林と林業不振の悪影響

１．人工林の急増

　戦後の山林においては、荒廃した山林の復旧要請、木材需要の高まりから、1951年頃を契機として積極的なスギ、ヒノキ、カラマツの一斉造林が行われた。森林の価値として、木材を生産する価値だけが注目され、さらに、薪炭不況や養蚕不況、離村に伴う耕地跡地の拡大、及び木材価格の高騰なども後押しして、1950年～1972年に至るまで、実に年間30万haを超える森林が木材育成のための人工林となった。そのため、2002年時点で日本の森林は実にその41％が人工林となっており、これは世界的にも高い人工林割合である。こうしてできた大量の人工林はその土地の生態系・林相などを変え、現在、様々な問題を引き起している。



人工造林面積と伐採面積

（財団法人森林文化協会HPより引用）

①自然災害の増加

　戦後拡大した人工林はスギやヒノキの単一林であるが、そこでは土砂崩れや地滑りの発生が多く報告されている。というのも、スギやヒノキはそもそも浅根性[[3]](#footnote-4)かつ水を好む樹木であり、また、林業では皆伐が行われることもあって森林のダム機能がとても弱いからである。また従来の林業において不可欠な下草刈の作業によって、地表浸食も起こりやすくなっている。こうした災害は森林の荒廃にとどまらず、河川下流域に大きな災害をもたらす他、土砂の流出によって河川の水を濁らせる。対策として、ダム工事も検討されるが、環境に与える影響が甚大であることや財源の問題などから造成は困難になっている。その代りとして、森林を保水力の高い天然のダムとして活用することが求められるようになった。

②生態系の破壊

森林には鹿、猪をはじめ多くの動植物が生息していたが、宅地造成や人工林開発によってそれらの動植物が利用できる森林が減少した。人工林開発についてはさらに、木材を保護する観点からネットも張られ、動植物の侵入はことごとく防がれてきた。このように、森林の餌場が少なくなったことが、近年増加する農作物への鳥獣害の一つの要因として考えられる。

　このような問題への対処として、木材生産の場でしかなかった人工林を見直し、本来持つ機能を十分に発揮できる森林に変えることが必要である。

２．木材生産林業の危機

木材価格の暴落により、従来の林業では経営が立ち行かなくなっている。1961年に木材価格安定のため外材輸入が本格化すると、次第に国産材の需要は低迷していき、1970年には木材市場に占める外材の割合は50％を超えた。2000年時点でも木材自給率は18％に過ぎない。こうした国産材需要の低迷を背景として、国産材価格は暴落してきた。スギ、ヒノキの価格はともに1980年をピークに落ち込んでおり、１㎥あたりの丸太価格はスギで1980年の38700円から15700円に、ヒノキは76200円から37800円にと、大きく落ち込んでいる。

人工林には間伐や下草刈りなどの手入れが欠かせないが、こうした価格ではそのコストを賄うことは難しく、現在では手入れの行き届かない人工林も多く見られる。近年でこそ外国産材の価格高騰などから林業経営にも回復の兆しが見られるが、それでもこうした経費をまかなうには足りない。このようにして放置され、荒廃した人工林は、前述した森が抱える問題をより一層深刻にしている。



木材（丸太）価格の推移

（財団法人森林文化協会HPより引用）

３．山間地域の生活上の問題

山間地域の抱える大きな問題に雇用の減少と過疎化がある。雇用の減少については産業の衰退に起因する部分が大きく、これまで雇用を支えてきた木材生産林業は前述のとおりの経営難であり、雇用の受け皿として期待できない。農業について見ても、山間地域は、そもそも林野率が80％以上で、耕地率が10％未満の地域であり、平地農業地域よりも農業生産が難しく、生産性の面で劣るのは明白である。また近年では、鳥獣害による農作物への被害が深刻化し、農業者の生産意欲の減退を招いている。そのため、農業に雇用を求めることも厳しい。土木建設業については、道路整備や護岸工事などの公共事業はこうした地域の雇用を支える大きな柱であった。しかし、近年土木建設業は公共事業の大幅な削減の流れもあって、先行きが不透明だ。土木建設業も雇用を期待できないと思われる。

　以上のように、これまで中山間地域を支えてきた産業は危機的状況にあり、このままでは雇用を確保することが困難である。これによって、地域内での現金収入の手段は制限され、貯蓄はもちろん、経済的に豊かな生活は見込めない。とりわけ高齢者にとっては、生活の根幹を揺るがす問題である。

　こうした雇用の減退は過疎化をより深刻にする。過疎問題自体は全国的な問題であるが、とりわけ中山間地域においてはそれが深刻で、集落の存続すら危ぶまれている。過疎化の原因は様々考えられるが、雇用の減少はその大きな原因であることは疑いようがない。就業のため一度地域を出て、そこに生活の拠点を築いてしまうと、元の地域へ戻ることはまず考えられない。戻ったところで生活が成り立たないのではなおのことである。持続可能な山間地集落の形成には、産業を支える人間、地域の互助活動を支える人間が不可欠であるから、過疎化をくいとめ人材をつなぐためにも、雇用の場の形成が必要である。

第三章　林業＝森林育成

１．森林の持つ力を発揮できる森林を作る

①ダム機能を持った森林にするために

天然ダムの機能を再び持たせるためには、ダム機能の弱いスギやヒノキだけの森林構成を見直し、ミズナラやコナラなどダム機能の高い深根性の木を植えること[[4]](#footnote-5)、及び、土砂崩れを促す皆伐をやめて択伐・間伐を中心に森を育てる必要がある。また土砂崩れを防ぐ下草を育てることも、ダム機能の形成には不可欠である。下草を育てるためには、木の間隔をあけて土壌に日光を当てるようにすればよい。これだけでも下草は自然と生い茂っていく。

②多様な生態系を支えることができる森であるために

　まず鳥獣害を防ぐために、鹿や猪のえさとなる下草をしっかりと育て、木の実を供給する木[[5]](#footnote-6)を植えて餌場を確保する必要がある。また必要以上の個体数の増加を抑制するために、えづけは禁止しなければならない。次に、森林に仕切りを作らないようにする必要がある。即ち、森林を動植物が自由に出入りできる空間とする。ネットなどは段階的にでも取り払うよう工夫し、えさ場、繁殖区域に制限を加えないようにすべきである。同時に個体数が増えすぎたものに関してはその都度駆除していく。

③人に親しまれる森になるために

　まずは、森へのアクセスを簡単にする必要がある。森林へ行くための道路整備はもちろんであるが、それだけでなく森林内部への遊歩道の整備を行う必要がある。その上で、紅葉を多く植えるなど森林の魅力を増やしていくべきである。

２．どのように森林を育てるのか

(１)森林育成方針の作成

　森づくりのスタートは、議会で森林の育成方針を定めることだ。その場所の特色や問題点などを考慮に入れたうえで、｢何のために､どのような森を造るか｣といった､はっきりとした目的､ビジョンも持つ必要がある。この方針は、どこになにを何本植えるかといったこまごまとした計画ではない。季節風地帯の日本は台風や大雨の多い国であり､大きな災害は不可避だ｡このような大災害が起きてしまうと、細々とした計画は必ず変更を迫られる。森林の育成にはとても長い時間がかかるので、計画の変更があってもそれまでと矛盾しないように、基本的な方針が欠かせない。育成方針の具体例として、森の持つ機能に注目すると以下のものがあげられる[[6]](#footnote-7)。

①水源涵養林

洪水の緩和、渇水の緩和を図るとともに水質の保全に資する森林。

②土砂崩壊防備保安林

林地崩壊の防止に資する森林。

③保健林

保健、休養の場として、公衆の保健、衛生に資する森林。

(２)森林再生事業はだれがやるのか

　森林の育成方針を定めた後は、この目的を達成できるように森林を管理し育てていく。では、この作業をだれが担えばいいのだろうか。この点に関して、森林組合・住民・地域外の人が考えられる[[7]](#footnote-8)。

①森林組合

　森林組合は森づくり全体の管理、統括を行う。森林を管理し育成するためには、林業の労働力は不可欠だ。自然の力を生かして森を育て､森の持つ機能が最大に発揮できるように手入れをするためには、林分ごとに木をよく見て､どれを残し､どれを切るかを判断するなど、高度な林業の知識・経験が必要である。このような知識・経験がもっとも豊富なのは、長年その森林で働いてきた森林組合の職員である。そのため、新しい森林育成の舵取りは森林組合が担うべきだ。

②住民

　地域内に暮らす住民には幼木育成、その他の作業を行ってもらう。

③地域外の人

　ボランティア参加など、地域外住民にも森林育成に協力してもらう。内容としては、森林管理作業の体験や地域住民と協力する形での作業参加を行う。

（３）地域内住民、地域外住民が森づくりに参画することの効用

地域住民が参加することには、さまざまな利点がある。一つ目は、雇用の創出である。幼木の育成は、力も知識もあまり必要としない。この幼木の育成を高齢者に委託することにより、高齢者は年金以外の追加収入を得ることができる。二つ目は、森林を自分たちで育てることで、郷土を愛する心が育まれることである。ここから、自分たちの郷土を自分たちで良くしようという意欲も湧いてくる。三つ目は、新たなコミュニティー形成の場所となることである。一丸となって参加することで、人間関係が広がり、ソーシャルキャピタルの強化が期待できる[[8]](#footnote-9)。こうした郷土愛や助け合いの精神を住民が持つことは、よりよい地域づくりをめざす行政にとっても有利に働く。

　また地域外の住民が参加することにも大きな利点がある。地域外住民のボランティア参加を認めることにより、森林育成にかかる費用の縮小が期待できる。また森林育成作業を通してその地域への愛着持ってもらうことができ、移住者による将来の人口増加が見込める。さらに、地域内の住民との交流を生むことで住民にとっても森林づくりへの熱意といった大きな効用をもたらすことができる。多くの独身者を抱える自治体にとっては、出会いの場ともなり得る。いわば森づくりの起爆剤の役を担うのが地域外住民である。

３．新しい森林での事業

①木材生産

　森林育成を事業として行っていく以上、木材の生産は重要な収入源である。ただし、従来通りのスギやヒノキばかりを生産する林業には、これまで述べたとおり様々な問題がつきまとう。これまでのように木材生産のために森林を育成するのではなく、多様な価値を持つ森林を育成する中で木材生産を行うという、発想の転換を行わなくてはならない。その上で、以下の点に留意する必要がある。

　一つ目は、植える樹種を増やすことだ。ミズナラ、オニグルミ、ケヤキなど深根性の木にも木材としての需要があるものが多い。さらに、ミズナラ・オニグルミの実は、動物のえさになる。これらの木を木材としてスギやヒノキと一緒に育てることで問題を軽減することができる。二つ目は、皆伐をやめ、間伐や択伐を中心に林業を組み立てることだ。現在の林業は大型機械を使って皆伐を行っている。皆伐の後に植林を行うと、樹齢がそろってしまい、植林をしてから20年間は災害が起こりやすくなってしまう。さらに、間伐や択伐で森に与える影響を最小限に食い止めるために、林業機械の小型化が急務である。三つ目は、植林する際、木と木の間隔をある程度空けることが必要だ。これで、森林の地面に光があたり、下草がよく育つ。以上の三点を守れば、森林の機能を損なわず、木材生産が可能だ。

②自然学習

　小中学生を対象に、森林育成作業への参加や自然観察などを通して、森林の力や森を管理する作業の重要性を体感してもらう。自然観察では、山歩きやバードウオッチングなどを予定しているが、観察施設として３０ｍを超えるタワーやゴンドラ、トロッコなども整備する。普段見ることができない樹冠なども観察することができ、森が自然と動植物園の機能を持つ。教科書でしか森林を見たことのない子供たちに、体験を通じた森林の楽しさを実感してもらうことができる。

③観光

　えづけを絶対にしないなどの簡単なルールを定めて、保険林や観測施設を観光客に開放する。観光客が森林に入りやすいように、観光林では木などを利用した簡単な遊歩道を網の目のように張りめぐらせることも必要だ。また、遊歩道の所々に簡単な休憩所やベンチを設置すれば、さらに利用しやすくなる。

森林の奥深くに宿を作ってみるのも面白い[[9]](#footnote-10)。車の排気ガスや電波の入らない秘境で、森林や星を眺めながらのんびりと過ごせば、日々の生活で溜まったストレスを発散できよう都会にはない山間地ならではの楽しみである。

その上で森林ガイドの育成や、森での遊びかた、過ごし方を示すイベントを積極的に仕掛けていくことが重要である。自然を開放するだけでは観光地としての魅力を十分に伝えきれないばかりか、観光客が自然を何もないところと解釈してしまいかねない。

第四章：五木村での施策

１．上に掲げた政策は実施することができるのか

　以上に掲げた政策は、実際に実施することができるのか。また、そもそも必要とされるのだろうか。最後に、五木村を例にこの点について考える。まずは、五木村の現状を分析し本当に必要とされるのかを検証する。以下、2009年9月に五木村平沢津、宮園、野々脇、頭地、下谷、九折瀬、白岩戸各集落において各々数戸ずつ、全37世帯へ行なったヒアリング調査結果、及び同村内森林組合、JAへのヒアリング調査結果も踏まえつつ、考察していく。

２．五木村概観

　五木村は熊本県の南部、球磨郡の北部に位置し、およそ1358人(2005年国勢調査)の人口を抱える山村である。村としては県内最大の約253ｋ㎡の総面積を誇るが、村全体が急峻な九州山地に属しており、1000m～1500mの山々が連なる。したがって地形としては山林が96％（243.4ｋ㎡）を占め、耕地は0.6％（1.55ｋ㎡）に過ぎない。山間農業地域である。

３．五木村の自然について

①自然災害について

五木村は急峻な山々の只中に位置し、雨水が川に流れ込みやすい構造をとっている。ゆえに川の氾濫は起きやすく、過去には非常に大規模な洪水や土砂崩れが起きている。現在でも豪雨による道路の決壊や住宅への土砂被害は報告されており、公共工事に変わる防災手段、あるいは公共工事に加えて他の防災手段をとることは暮らしの安心を守る意味で極めて重要である。

②鳥獣害の側面

ヒアリング調査の結果、鳥獣害の被害があると答えた世帯は全37世帯中、22世帯にのぼり、被害の期間こそ４～５年、10年、30年超とばらつきが見られるが、いずれも鳥獣害には手を焼いている様子であった。特に近年では、庭先の菜園にまで鳥獣害が及び、昼夜を問わず庭先に鹿が現れ住民を驚かすほか、猿が高齢者宅に押し入り、噛みつくなどの人的被害も報告されている。群れが怖いと言った声や、子どもへの被害を心配する声もあがった。

４．五木村の産業について

①農業について

五木村は耕地率が0.6％と非常に低く、農業経営も主に自家消費にあてる程度の小規模な農家が多い。認定農家[[10]](#footnote-11) は3名にとどまり、兼業農家がほとんどである。これが１戸あたりの耕地面積となるとさらに少なく、機械効率も悪くなる。名産であるシイタケ栽培も副業程度の収入しかなく、退職者や兼業農家による生産がほとんどであるという。余力のある農家は道の駅への販売も行っているが、同道の駅では村外の商品が目立ち、村内産商品は少数である。

また、かつての名産であった栗は鳥獣害の影響で、全盛期の４分の１ほどに生産が落ち込んでいる。新たにセリ、にんにくの栽培に取り組んでいるということであるが、これも鳥獣害の被害の影響が危惧されているところである。鳥獣害対策設備の設置に補助金も出ているが、有効な対策はなく、設備費用が農業収入を圧迫している他、生産量が読めないため、道の駅等への出荷もままならないという世帯もあった。農家の間ではこうした鳥獣害のせいで農業をする意欲も失われつつあるという。

五木村が農協に出荷しているのは、シイタケや栗、茶などごく少量であり、農協も店舗を閉鎖した。現在でも農協の出張所はあるが、農協本来の働きよりも、金融業が主体となっている。

②林業について

五木村は終戦前後、山林の利用形態として、山の斜面の焼畑による耕作、雑木を利用した炭焼きを主に行っていた。村外から炭の買い付け、作成を行う者もいたほどである。ところが戦後、この利用形態は拡大造林事業によって大きな転換を見せる。即ち、ここでもスギ・ヒノキを中心とした針葉樹の植林、伐採を行う現在の森林利用へと転換したのである。昭和20年から五木村には森林組合があったが、昭和36年に森林開発公団が入って拡大造林を行っていく頃からは、人を雇用して山林の手入れをするという森林組合の形が出来上がっていった。雇用形態としては日雇いであったが、拡大造林の始まる昭和36年には108名だった従業員も造林面積がピークを迎える昭和46年には562名にまで拡大していた。昭和57年頃から規模は縮小していくが、現在においても作業員70名、事務員13名を常勤として雇用する村内最大の事業所となっている他、民有林も含め、山の仕事のほとんどは森林組合によって行われている。

しかし、前述した林業の全国的進展と同じく、林業経営は行き詰まりを見せている。五木村は山林が村敷地の96％を占め、そのうち人工林率は60％を超えている。人工林を木材生産につなげるには間伐などの手入れが欠かせないが、木材価格の低迷からそのコストをまかなうことは難しく、手入れの行き届かない山林も見受けられる。また事業多角化について、柚子栽培の計画もあったが、前述の鳥獣害の被害によって、事業としては取り組めない現状があるという。さらに村内にはクヌギなど小規模な木材加工所はあるが、木材加工はそのほとんどを村外の加工所に運搬して行っているということであった。

③観光業について

五木村ぴーあーるし隊という有志団体が発足。農業体験、炭焼き体験を行える施設もでき、五木村の観光業は今後の村を担う産業として注目されている。また、旅行会社の企画による五木村日帰りツアーは好評を博し、ツアー日程の拡大が行われたほどである。

しかし、宿泊施設の規模の小ささ、施設自体の少なさもあって、団体客向けの旅行はどうしても日帰りになってしまう。また、村内には、数多くの誇るべき景勝地があるが、急峻な地形のため観光地として必要な足場の整備などは不十分であり、山桜や紅葉など森の景観としても、スギやヒノキの人工林が目立つ。その他、全国に誇る資源として清流川辺川があるが、橋から飛び込むこともできたかつての水量は無く、護岸工事の影響もあって清流としての魅力は乏しい。アユやヤマメなどの漁獲高も減少しており、長年川に親しんできた村民の中にも、遊魚権購入をためらう声があった。ヒアリング調査の結果、村の名所として自然を挙げる人は15世帯に及んだが、このまま自然の荒廃が進めば、観光地としての魅力が失われてしまう。川では遊べないが水がきれいという、自然の荒廃を端的に表わす回答もあったほどである。

④土木建設業

　民主党が政権をとったことで、川辺川ダムができる可能性は極めて低くなった。五木村再建事業が残っているとはいえ、これから公共事業は削減されていくので、公共事業に頼った経営は難しくなることが予想され、公共事業中心の土木建設業を村の将来を託す産業として位置づけることは危険とも言える。考えるべきは事業の先にある村の在り方である。

５．政策の必要性

　以上の分析、考察を踏まえてなお、新たに森林を構築する政策は必要である。五木村の産業基盤は決して強固ではなく、雇用の創出など今後の村の発展を考える上では何らかの転換がなくてはならない。災害防止、観光の側面からの要請も強く、むしろ限られた資源構造を持つ五木村で山林を活用することはあって然るべきである。

６．五木村における森林再生は可能か

　五木村にはしっかりとした森林組合があり、五木小川周辺では道路整備が行き届いているほか、端海野のウラジロガシ林や仰烏帽子山のブナ林など、県のレッドデータブックに載るほど貴重な群生林がある。こういったものをうまく利用すれば、森林再生も十分に可能である。また、現在の村民の中には趣味で森林に手を加えたり、かつてから自然に親しんできた人もいる。彼らの力を借りることもまた森林再生には不可欠であり、これは五木村の貴重な財産である。その他五木村には多くの滝があり、特に、現在は閉鎖されてしまった瀬目公園の滝については、そこへ続く遊歩道を整備することで観光として十分に価値を持たせることができる。ただし、五木村で事業を行う場合には、以下のような独自の課題がある。

①民有林割合の高さ

　五木村は民有林割合が高く、森林を整備する場合には多くの山の持主の同意を得るか、買収する必要があり、どちらにしても事業実施までには多大な時間を要してしまう。これまでの林業経営に山林への投資意欲を失っていることもあり、同意を得るのは容易ではないだろう。しかしだからこそ、五木村再生のシンボルともなることを強調し、説得をしたい。この点、行政が果たす役割は大きい。

②鳥獣害の優先的解決

　事業実施後も、森林ができるまでには多大な時間を要する。しかし、農作物への鳥獣害は喫緊の課題であり、えさ場の確保を優先的に進める必要がある。

③森林へのアクセスの確保

　五木村には公共交通に限りがあり、自家用車での移動が主軸となる。ところが五木村には駐車場が少なく、観光客を受け入れるためにもその確保が必要である。現在の駐車場を立体駐車場にする、廃校を利用するなどして解決を図る必要がある。

以上の3点に留意すれば、五木村でも、森林再生による持続可能な社会の形成が可能である。

結び

　これまで、山間地域には足りないものが多いという調子で論じた部分もあったかと思うが、私たちはそれを補って余りある魅力を見直したいという気持ちから本政策を提言した。

さらに、五木村だけでなく全国の森林を見直していくことが重要ではないかと考え、このように網羅的な政策提言を行った。経済的な価値だけでは測れない山間地の豊かな魅力を産業につなげ、山間地域を荒廃から発展へと導くことを切に願い、本政策の結びとする。

1. 木の根よりも深い所で起こる山崩れ（深層崩壊）は根の力と関係ない。 [↑](#footnote-ref-2)
2. 木の下などに生えている草。森や林に生える丈の低い草木。 [↑](#footnote-ref-3)
3. 根を深く張る木を「深根性」の木、浅く張る木を「浅根性」の木と呼んでいる [↑](#footnote-ref-4)
4. その他、深根性の木として以下のものがある。針葉樹：アカマツ、クロマツ、モミ、アオモリトドマツ、ヒメコマツ。広葉樹：ケヤキ、カシワ、クヌギ、カツラ、トネリコ、オニグルミ、トチ。 [↑](#footnote-ref-5)
5. ブナ科のクヌギ・カシ・ナラ・カシワ・クリ、クルミなどがある。 [↑](#footnote-ref-6)
6. このように、公益的機能を持続的に発揮させる為、立木の伐採規制や土地の形質変更等の規制などにより森林の機能が損なわれないように制限をかけている森林を保安林と呼ぶ。保安林は森林が有する公益的機能に応じて１７種類ある。上記以外には、④潮害防備林、⑤防火林、⑥土砂流出防備林、⑦干害防備林、⑧魚つき保安林、⑨防雪保安林、⑩航行目標林、⑪飛砂防備林、⑫防霧林、⑬防風林、⑭なだれ防止林、⑮風致林、⑯水害防備林⑰落石防止林がある。 [↑](#footnote-ref-7)
7. この点、企業の社会奉仕活動も注目できるが、景気の影響を受けやすく不安定であるため、最初からこれをあてにした計画は立てるべきでないと考える。 [↑](#footnote-ref-8)
8. 社会関係資本。人々の協調行動が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念。 [↑](#footnote-ref-9)
9. 黒川温泉がその例であるとされる。 [↑](#footnote-ref-10)
10. 農業経営基盤強化促進法に基づく制度。経営改善を図ろうとする農業者が自ら農業経営改善計画を作成・申請し、市町村の基本構想に照らして適切であり、その計画の達成される見込みが確実で、農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切である、との基準に適合する農業者として、市町村から認定を受けた者。 [↑](#footnote-ref-11)